



平成27年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年12月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ライトオン

コード番号 7445 URL <http://www.right-on.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横内 達治

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 三浦 憲之 TEL 029-858-0321

四半期報告書提出予定日 平成27年1月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第1四半期の業績（平成26年8月21日～平成26年11月20日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第1四半期	17,528	△2.1	446	31.5	426	36.1	159	71.0
26年8月期第1四半期	17,900	△7.4	339	△21.8	313	△24.2	93	△38.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第1四半期	5.87	5.84
26年8月期第1四半期	3.43	3.41

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第1四半期	62,208	33,121	53.1	1,215.39
26年8月期	58,560	32,869	56.0	1,206.13

(参考) 自己資本 27年8月期第1四半期 33,027百万円 26年8月期 32,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	ー	10.00	ー	5.00	15.00
27年8月期	ー	ー	ー	ー	ー
27年8月期(予想)	ー	10.00	ー	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年8月期の業績予想（平成26年8月21日～平成27年8月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,300	1.9	2,400	15.4	2,350	14.5	1,300	24.5	47.84
通期	78,000	2.8	2,500	43.4	2,400	45.3	1,000	137.4	36.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）」に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年8月期1Q	29,631,500株	26年8月期	29,631,500株
② 期末自己株式数	27年8月期1Q	2,457,147株	26年8月期	2,457,147株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年8月期1Q	27,174,353株	26年8月期1Q	27,155,205株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成26年8月21日～平成26年11月20日)におけるわが国経済は、一部に弱さが見られたものの、政府の各種政策により、雇用情勢の改善など、緩やかな回復基調が続きました。しかしながら先行きについては消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなどによる影響が懸念される状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社は顧客満足度を高め、お客様に選ばれるジーンズショップへの変革を進め、業績の向上を目指してまいりました。

商品面におきましては、ナショナルブランドをはじめとした各取引先様との取り組みを強化し、ライトオンの強みであるブランドの品揃えを充実させるとともに、お求めやすい価格帯での商品を展開するなど、幅広いお客様にご満足いただける品揃えに努めてまいりました。

販売促進面におきましては、メンバーズ会員やメールマガジン会員などを一元化した新会員組織の拡充に努め、会員サイト「ライト!」を通じた様々なキャンペーンによって、顧客の囲い込み、集客の向上に努めてまいりました。

店舗展開におきましては、イオンモール桂川店(京都府京都市南区)をはじめとして27店舗出店するとともに、効率化を図るために2店舗を閉鎖し、当第1四半期会計期間末店舗数は515店舗となりました。

当第1四半期累計期間におきましては、前半は記録的な大雨、台風などの影響による客数減少の要因はあったものの、秋らしい天候に恵まれ、立ち上がりの秋物商品の販売は堅調に推移いたしました。しかしながら10月中旬以降は、比較的暖かい気温の日が多く、防寒物を中心とした冬物商品の販売が苦戦いたしました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高は17,528百万円(前年同期比2.1%減)と減収となりましたが、利益面におきましては、前年に比べ値下げロスを抑え売上総利益率が52.0%と改善したことから、営業利益は446百万円(前年同期比31.5%増)、経常利益は426百万円(前年同期比36.1%増)、四半期純利益は159百万円(前年同期比71.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて3,647百万円増加し、62,208百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて2,954百万円増加し、38,194百万円となりました。これは主に商品が2,326百万円、売掛金が963百万円それぞれ増加したこと、現金及び預金が565百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて693百万円増加し、24,014百万円となりました。これは主に有形固定資産が538百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて3,396百万円増加し、29,087百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて3,799百万円増加し、19,007百万円となりました。これは主に買掛金が1,190百万円、支払信託が1,744百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて403百万円減少し、10,079百万円となりました。これは主に長期借入金が450百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて251百万円増加し、33,121百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加があったことによるものであり、総資産に占める自己資本比率は53.1%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年9月30日の「平成26年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」で公表いたしました業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の前払年金費用が276百万円増加し、利益剰余金が178百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,491	17,925
売掛金	1,230	2,194
商品	13,464	15,791
その他	2,052	2,283
流動資産合計	35,240	38,194
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,579	8,093
工具、器具及び備品(純額)	1,394	1,415
その他(純額)	2,087	2,092
有形固定資産合計	11,062	11,601
無形固定資産		
ソフトウェア	573	551
その他	54	36
無形固定資産合計	627	587
投資その他の資産		
敷金及び保証金	10,899	10,878
その他	864	1,075
貸倒引当金	△133	△128
投資その他の資産合計	11,631	11,825
固定資産合計	23,320	24,014
資産合計	58,560	62,208
負債の部		
流動負債		
支払信託	7,009	8,754
買掛金	2,469	3,660
1年内償還予定の社債	350	350
1年内返済予定の長期借入金	2,535	2,460
未払法人税等	52	87
賞与引当金	437	197
資産除去債務	30	29
その他	2,323	3,468
流動負債合計	15,208	19,007
固定負債		
長期借入金	7,920	7,470
資産除去債務	2,401	2,449
その他	161	159
固定負債合計	10,482	10,079
負債合計	25,690	29,087

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年8月20日)	当第1四半期会計期間 (平成26年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,195	6,195
資本剰余金	6,481	6,481
利益剰余金	23,190	23,392
自己株式	△3,145	△3,145
株主資本合計	32,722	32,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	65
繰延ヘッジ損益	3	37
評価・換算差額等合計	53	102
新株予約権	94	93
純資産合計	32,869	33,121
負債純資産合計	58,560	62,208

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年8月21日 至平成25年11月20日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年8月21日 至平成26年11月20日)
売上高	17,900	17,528
売上原価	9,227	8,416
売上総利益	8,673	9,111
販売費及び一般管理費	8,333	8,665
営業利益	339	446
営業外収益		
受取家賃	20	13
貸倒引当金戻入額	3	4
その他	14	12
営業外収益合計	38	30
営業外費用		
支払利息	41	37
賃貸費用	21	11
その他	0	0
営業外費用合計	64	50
経常利益	313	426
特別利益		
移転補償金	—	5
その他	0	0
特別利益合計	0	6
特別損失		
固定資産除却損	68	30
店舗閉鎖損失	0	17
減損損失	7	44
特別損失合計	75	91
税引前四半期純利益	238	340
法人税等	145	181
四半期純利益	93	159

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。